

あすなろ

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
http://oak47.hp.infoseek.co.jp/



沖電気とその関連の会社で働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られた「会」です。非正規の人など誰でも入れます。「憲法を職場に」を基本に「サード」を残業の根絶や「命とくらし」を守る活動をしています。会紙「あすなろ」の創刊は一九八六年八月で、略称は「OAK」です。あなたも入会して一緒にいろいろなことを考えてみませんか。情報提供もお待ちしています。

「沖電気の職場を明るくする会」とは

他社との賃金格差を産む沖電気の一時金支給基準

業績(利益)連動で「生計費と労働意欲」は

下がりっぱなし!

電機各社は一九九八年ごろから賃金抑制のために成果主義賃金や一時金の業績(利益)連動制を導入する企業が増加しました。沖電気では業績が回復せず現在の方式では「世間並みの生活」ができない状態になり改善を求める声が大きくなっています。

非利益連動の日立は赤字の今年でも四・七ヶ月獲得

企業によって賃金(退職金・一時金含む)の支払い方法は違いますが、世間並みの賃金を払うように努力するのは経営者の責務ではないでしょうか。今年三ヶ月、日立製作所は連結決算で一人当たり換算・営業利益マイナス百七十四万円でしたが、「年間五ヶ月」中心の要求をして四・七ヶ月でした。沖電気は夏季で一・八ヶ月でした。今年度の沖電気単独予算の営業利益は、七〇億円の赤字です。これでは最初から、一時金は四ヶ月以下です。私たち従業員の労働意欲が湧く制度への変更を強く望みます。

「七〇〇人シフト」続行中「いやです」も選択肢です

沖電気の各地で転籍する人や出向する人が増えています。「〇七年度にはV字回復(営業利益・八〇億円の黒字化)をめざす」という会社は、職場で働く従業員の切実な声が聞こえているのでしょうか。

今までも「合理化」のたびに様々な嫌がらせにあいながらも私はやめません」ときっぱり断りの返事をした人、「なん年でも出向のままで定年まで沖の社員でいたい」と外部企業でがんばっている人がいます。「定年後も勤められる」とのことです。

業績連動に変わりました。半年期の計算式 = 過去1年間の営業利益 ÷ 230 ÷ 2 + 2ヶ月

年度	1人当たり営業損益	年間支給月数
2005	148	4.33
2006	68	4.08
2007	297	(4.0)

利益優先に変更

沖電気では99年の416億円の赤字を契機に年間の営業利益が単独で230億円の時に5ヶ月になるシステムになった。一時金の安定支給部分は4ヶ月(は赤字)

「5ヶ月を基本」に要求していました。1993年は赤字でしたが、要求5.6ヶ月で受給は4.8ヶ月。

年度	一人当たり営業損益	年間支給月数
1992	32	5.53
1993	209	4.8
1994	138	4.85

出向・転籍

本人の同意が必要



沖電気には労働組合と会社で結んだ協定があり、「出向の決定・復職・転籍」について明記されています。協定によれば

たが無条件ではなかった。自分もそうだが、きつくてやめる人も少なくない。「何でも教えていたら自分の仕事はなくなる、と教えてくれない」など転籍、出向先の苦労を語ってくれた人もいます。

電機他社の一時金

07春闘結果(OAK調べ)

安川電機	6.0
三菱電機	5.5
東芝	5.44
シャープ	5.3
富士通	4.8
NEC	4.48

東芝はグループ全体の利益連動で安定支給部分は四・二ヶ月
沖電気は一九九七年からの十年間で一時金(賞与・ボーナス)が五ヶ月になる二百三十億円以上の営業利益になったのは一度だけです。業績によって一時金は変わる(業績連動型)、というシステムは理解できても納得はできません。他社と比較して差がありません。
東芝と比較しても年収で百万円の格差が生じる賃金制度を是正する闘争が求められています。同時に、同じ職場ではたらく非正規社員の労働条件の改善に取り組みすることも、急務です。

- ・ 出向は本人の意思を尊重
- ・ 原則として 原職復帰
- ・ 転籍は会社・出向先・転籍先が必要とし本人も了解した場合、となっています。

関連会社、パートナー会社などで働いていても、出向・転籍などの話があったら自分の意思をはっきり伝えることが大切です。自分が納得いかないのなら即答せず、労働組合、労働基準監督署にも相談をすることで

ぜひ、沖電気の職場を明るくする会(OAK)にも、ご相談ください。



「人事も経理も中国へ。あなたの仕事が突然なくなる」(NHKスペース)

「映」をみました。わが国では多くの企業が競って生産現場を中国に移管しており、沖電気を中国に移管するのは、驚きでした。最初に事務部門を移管したのは、IBM社。格段に安い人件費を売り物に、多くの企業で移管が始まっています。ネット販売で大手企業の総務職場でした。移管に反対できないあなたの仕事とは何か。一人の社員は退職してしまします。七月の完全失業率が発表になりました。男女とも失業率はわずかに減少しましたが、非正規雇用の比率が増大し、「正社員」の求人す。正社員から非正規社員への置き換えが一層進んでいるのが実態です。厚生労働省の調査で、愛知県内の「ネットカフェ難民」(住居を失いインターネットカフェなどに常連的に寝泊りする人たち)は一三〇〇人に推定されると発表がありました。そのうち名古屋市内の「難民」は二〇〇人。「難民」のほとんどが、非正規雇用の急増している郊外の工場周辺で「生活」をしているとされています。企業利益優先による非正規雇用への置き換えは、さまざまに規模で広がっています。その一方、生産現場にとどまらず事務部門まで海外への移管、外注化が進められています。この間、生活はどうか、企業の論理にどうして私の生活はどうか、と生存権をかけた運動と正規・非正規者の連帯が求められていると思います。

最低賃金

六十九円上げ

十月から地域ごとに改定

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者はその最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならない制度です。地域別最低賃金、産業別最低賃金、労働協約の拡張適用による地域的最低賃金の三種類があります。

基本となるの地域別最低賃金は四七都道府県ごとに決定され地域差がついています。同一労働、同一賃金の原則からすれば差があるのは問題です。

「生活できる賃金を」世論も後押し

改定の目安となる中央最低

近年、世界各国で大地震が相次ぎ、日本でもマグニチュードの大きい地震が多発しています。七月の新潟県中越沖地震では東電柏崎原発で重大事故が発生しました。火災発生や放射能漏れなど、改めてその安全性や必要性が問われまし。自衛消防隊もな。防炎対策・情報公開などの不備も露呈し、社会を驚愕させました。

九月一日は全国的に防災の日ですが、沖電気では十月一日から七日までを「防災週間」としていま

《 防災週間 》

沖電気防災の日 10月3日



これは二五年前におきた宮崎沖電気の火災事故により尊い人命が奪われ、「再びこのような事故を起こしてはならない」として設定されたものです。

一昨年から、沖電気では建物に「新耐震レベル」の強度が保たれているか調査をして、各地で補強工事が行われてきました。

【新耐震レベルとは】

一九八一年の建築基準改正以降の建物強度で、まれに起こる大地震で建物にある程度の被害が出てもその建物の利用者の安全を確保することを目標としている。

賃金審議会は八月十日、六十九円（全国平均十四円）の答申をしました。生計費無視の実態を告発し、国会に最低賃金改正案が提出されるなどの運動と情勢が今年度の答申を動かし、〇二年以降で最大の上げ幅になりました。

日本の最低賃金は低すぎです

日本は世界一の物価高の国です。生活必需品ではアメリカの二倍以上で、「最低賃金一〇〇〇円以上」が求められます。

「格差是正」の改善ならず

労働者側が五十円以上を求めたのに、経営者側が反対したため労使の中間的な答申に押さえ込まれました。各地方審議会の答申は九月七日に出され全国平均で十四円増の六八七円になり、最高の東京は七三九円、最低の沖縄は六一八円とその差は一〇九円から一一一円へと残念ながら格差は拡大する内容です。

都道府県名	現在の最低賃金	新最低賃金
東京	719円	739円
埼玉	687円	702円
群馬	654円	664円
沖縄	610円	618円

欧米の最低賃金（最低時給）

アメリカ（07年予定）	870円
イギリス	1201円
フランス	1079円
オーストラリア	1159円



《 宮城沖電気 》

「平成十九年防災功労者 防災担当大臣表彰」を受賞

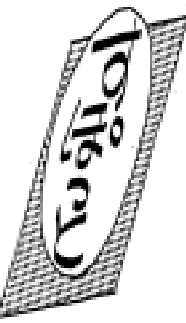
宮城沖電気（黒川郡・半導体生産・約八百人）は〇三年の五月・七月と〇五年八月の三度、震度五強の地震で被災しました。その教訓から、建物の耐震補強や装置の固定、地震のゆれが到達する前に工場への緊急放送、装置を安全に停止させる「防災システム」の共同開発および設置システムを実際利用した実訓訓練、などの防災対策がとられています。その活動が評価されたものです。

「世界一地震・災害に強い半導体工場」を目指し、お客様に安心、工場で働く従業員に安全を提供していく、を方針としています。

従業員を信頼してないの？

【東京】

様々な情報漏洩対策が次々と実施され、手荷物検査まで行われるようになりましたが今度は、漏洩事故を起こした者は就業規則を適用して懲戒処分する、という警告が出されました。社員性悪説に転換したかのようで、「会社としてこれだけ対策した。あとは従業員の問題、何かあったらクビだ、ということですね」との感想も聞かれました。情報セキュリティは、脅かしたりすることではなく、会社と社員の信頼関係が基本ではないでしょうか？



会社は、従業員の安全を考えて欲しい

【群馬】

二年前に首都圏を直撃した台風九号。群馬県でも被害が続出し、富岡工場では、従業員が住んでいる地域に避難勧告が出たり、通勤路が土砂崩れ、道路封鎖で出勤できなくなったりしました。電車通勤に使われる上信電鉄が不通になり、帰宅時に激しい風雨の中で二時間も足止め。

台風が関東地方に接近した六日の朝には、土砂崩れや河川の氾濫等の被害が予想されていた事を考えると、従業員の安全を考えた会社の対応が望まれるところです。高崎工場では、「製品の被害対策」「速やかな帰宅」を呼びかける放送がありました。富岡

工場では一切ありませんでした。「何日も前から台風直撃が分かっていた。台風上陸が報道された時点で早期退社や台風情報をアナウンスすべきだ」「従業員の身の安全を考えて欲しい」率直な声です。

度重なる浸水事故に
抜本対策を

【本庄】

夏の集中豪雨の時期、今年も本庄工場では浸水事故が発生しました。もともと床高が低い四期工場。排水能力以上の豪雨で、配水管が通る柱の根元や外部から扉を通じて浸水してしまいます。柱の周りに防水板を設けたり、各扉には防水板が準備されていますが、隙間からの浸水は防げません。定時後人がいない時の対応は大変で、呼び出される管理職も大変です。製造現場では物を直置きしないでスノコや台車などに置いていますが、一時的に物置に使っていた所などで被害を受けたようです。被害が出たら保険が出るという話もありますが、このところ温暖化のせい豪雨も激しくなり、排水能力を上げる抜本対策が求められているようです。

台風でも休めない

【八王子】

台風九号が上陸した六・七日にかけて八王子でも退社を促す「社内放送」があり職場は普段より少なくなっていました。今回も中央線の高尾から山梨方面は運休となり利用者は影響を受けました。そういう中でも「本日は休みたいけれど納期の関係でどうもいけない」と出勤した人や

「出張だったけど帰宅したのは午前二時過ぎだった」など様々です。

折りしも、組合は「年休取得向上」に取り組んでいる時期ですが、今後は今回のような時などは「年休取得状況」も参考に職場ごとの「実効性を上げる取り組み」にしていきたいものです。

防災に思うこと

【沖電気システムセンタ】

大型台風九号による交通マヒの中、なんとか職場に到着いつもながら大都市の災害に対する弱さを痛感します。

休憩時間に台風被害から震災時の帰宅困難者、いわゆる「帰宅難民」の話になりました。帰宅距離がおおむね20km以上が帰宅困難者。同僚には千葉、神奈川から埼玉県蕨市までの50kmを超える長距離通勤者もいます。「帰宅マップは持っている」「大地震は必ず来ると思うが準備はこれから」「何もしていない」など各人の防災意識に差があるようです。

《 編集後記 》

〇六年度取締役の報酬は、前年と比べて急騰し、主要企業平均で二十一%のアップだといえます。一方、〇七春闘の賃上げは一九%で金額は六二〇二円（日経連）の低額。

沖電気の取締役一人当たりの平均年収は

〇五年度が三一一八万円、〇六年度は三五一八万円

と、十三%の増加です。基本報酬+業績連動賞与+報奨金としてのストック・オプション（株式購入権）で支払われています。最近の二年間で二十五%の増加です。